

Q7. 多重債務者対策について、現状の問題点や今後についてご意見・ご要望がございましたら、ご自由にご記入下さい。

相談者等の状況等に関する意見

鳥取県	若桜町	・多重債務については、「恥ずかしい」「知られたくない・・・」との意識が強く、身近な相談窓口への相談につながらない。
鳥取県	日吉津村	・村という小さいコミュニティの為か、相談に来られる方はほとんどいません。 ・臨時職員が担当していることから、消費生活相談員としての経験が浅い。
鳥取県	大山町	・現状は県消費生活センターに入るものがほとんどであるが、町窓口としても最新事例の研究が重要と思う。ただし個別問題の解決には法律専門家の協力が必要と考えられる。
鳥取県	日南町	・職員では対応するのが難しい相談になるため、対面での相談は消費者相談員が相談を受けている。相談対応マニュアルがあれば活用したい。
鳥取県	江府町	・職員では対応するのが難しい相談になるため、相談がある場合は消費生活相談日に消費者相談員に相談を受けてもらう。
島根県	安来市	・多重債務の相談は、減少傾向にある。また、問題解決については弁護士に委任している。
山口県	岩国市	・他部署との連携がとれていないと感じる。 ・市役所内の関係各所と統一的なマニュアルのようなものがあれば、お互いの役割についての理解が深まり、相談対応もスムーズにいくと思う。 ・弁護士や司法書士に相談する際に、仕事などの関係で相談時間が取れない方もいるので、夕方～夜にかけての弁護士・司法書士の相談会があるといいと思う。
山口県	光市	・総量規制に伴い、ヤミ金で借入をしたり、契約した携帯電話を売って現金にしたという事案があった。金融に関する消費者教育が必要と思う。また、借金が片付くだけでは、また同じように多重債務を繰り返してしまうので、債務整理後のフォローも必要と思う。
徳島県	小松島市	・きめ細かな啓発で、多重債務に陥る前の相談受付が重要。 ・低所得者の収入確保が重要。特に低所得高齢者で生活保護を受けないようにがんばっている人の収入源確保に道はないものか。 ・遊興費に費やす人に対して有効な啓発等。
徳島県	石井町	・本町においても多重債務者は存在すると思われるが、相談件数はほとんど無いのが現状である。その1つの要因としては、相談する側される側が町内在住者であるため知られたくないと言うのが根底にあり、相談まで至らない現状がそこにある。多重債務問題の最終的な解決には、弁護士や司法書士の協力が必要となる機会が多いため、定期的に相談会を開催していただきたい。また、広報不足を補うため、強化キャンペーン期間中のテレビCMをもっとおこなう必要があるのではないのでしょうか。
香川県	観音寺市	・多重債務の弁護士による無料相談会の開催を予定したが、事前に予約をとっていたところ、予約なしのため、開催をとりやめにした。電話で一件相談があったが、詳しく話をしてくれずに電話を切ってしまう。多重債務者はあまり相談内容を言いたがらない。 ・情報収集のために今年度のような研修会を開催してほしい。
愛媛県	宇和島市	・債務整理で借金が解決しても、その後も生活資金不足が解消されないことから、生活再建など深刻な問題が残されている。

愛媛県	八幡浜市	・多重債務の相談は激減しておりますが、生活保護受給者の多重債務に関する相談が増加しております。弁護士不在の市のため、相談に遠方に出向いていけないと不便さがあり、なかなか前進しないという悩みがあります。
愛媛県	松前町	・貸金業法が改正されて以降、多重債務相談は減少傾向にあるが、主婦等がサラ金利用できなくなった為クレジットでの借入れをしているのではないかと心配している。 ・高齢者は個人間金銭貸借が多い。
高知県	須崎市	・相談者があった場合は、相談内容を聞き取りのうえ、本人が必要と希望するのであれば、法テラス(基準に合えば無料相談)を紹介することとしています。その場合、相談内容を前もって整理するようにと、相談内容記入用紙を渡しています。法的な専門知識も乏しいため、担当者としてはたしてこのような対応で良いのかといつも思っています。
高知県	本山町	・本町は、中山間地の小規模自治体であるが、その特性を活かして多重債務等生活相談には住民生活課長が窓口対応し課長補佐がサポートを行っている。相談内容に応じて庁内各課担当者で連携するワンストップ対応を取っている。高知県消費生活センター、法テラス高知、うろこの会等の各機関とも連携し、相談ケースの受け渡しや相談時の指導を得ている。これら専門機関の支えが頼りである。
高知県	大月町	・小規模市区町村では、町民との距離が近いため相談に来づらいようである。
今後の取組みに関する意見		
鳥取県	鳥取市	・多重債務者の生活再建に対しての連携強化の必要性を感じる。
鳥取県	米子市	・アンケートの実施にあたっては、事前(調査期間前)の実施通知とアンケート項目の提示をお願いしたい。
鳥取県	境港市	・生活保護受給者が、少額の債務の返済ができず、債務整理を行おうにも費用倒れとなるため、弁護士等から手続をせず放置してはどうか提案される状況がいくつかみられる。相談者が債権者からの請求に不安を感じないようにできないものか。
岡山県	矢掛町	・本町は、消費生活相談窓口がありますが、消費生活相談の対応で手いっぱいであり、専門的な知識が必要な多重債務専門の相談窓口があれば助かります。国、県でそうした窓口を作っていたら対応をお願いできればありがたいと思います。
広島県	広島市	・総量規制の導入により借入れが困難になった方が、ネット上のヤミ金業者や質屋を装った貸金業者に被害に遭うケースが発生しており、セーフティネットの充実と注意喚起が必要と思われます。関係機関への取次ぎなど、相談員の対応能力の向上のため、研修を実施していただくようお願いいたします。
山口県	柳井市	・現状の多重債務者相談は、債務整理をゴールとしているように感じられます。債務整理の手続きが終わった後、相談者の生活をどう再建し、再び多重債務状態に陥らないために、どのようにフォローアップするのか、考える時期ではないでしょうか。相談→債務整理(→カウンセリング・金銭管理教育)→生活再建という具合に、多重債務者の支援サービスをパッケージ化し、全国で提供できればよいのではないかと考えます。
徳島県	松茂町	・多重債務者の相談には金融の知識も必要となるため、もし相談に来て専門機関への取次ぎのみとなります。年に1回でよいので、多重債務の専門家の巡回訪問があれば助かります。
高知県	高知市	・金銭管理能力が低い多重債務者が、借金をせずに生活できるようにするための有効な支援方法がないことが問題だと思います。金融庁と厚生労働省が共同でプランを考えることはないのでしょうか。 ・銀行や信用金庫ほかのフリーローン、クレジットカードを簡単に与信しすぎていませんか？年利14～15%で30万円程度の利用であっても、年収200万円前後の住民にとっては過重な債務です。

高知県	宿毛市	・多重債務相談窓口の存在を知らない方も多いため、存在を知ってもらうよう周知する。
高知県	四万十市	・今後も闇金は増加していくと思われるので、警察等との協力関係をより密接にしていきたい。